

投資のソムリエ（ターゲット・イヤー2050）

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主に国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）にマザーファンドを通じて実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更し、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年1月15日～2026年1月13日

第7期	決算日：2026年1月13日	
第7期末 (2026年1月13日)	基準価額	12,671円
	純資産総額	2,901百万円
第7期	騰落率	12.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

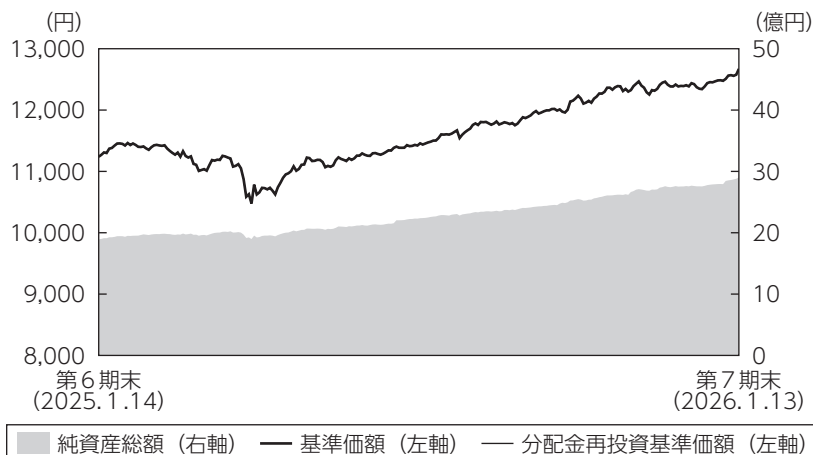
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首： 11,239円
 第7期末： 12,671円
 （既払分配金0円）
 騰落率： 12.7%
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

債券市場は、日銀の金利引き上げや積極的な財政政策による財政悪化への警戒感などから国内金利が上昇（価格は下落）した一方、米相互関税に伴う景気悪化懸念や米利下げなどを背景に、主な先進国金利は低下（価格は上昇）しました。株式市場は、米相互関税への懸念から売られる局面があったものの、その後の各国間の合意進展や、AI関連投資の加速期待などを受け、当期を通じては国内・主な外国市場ともに上昇しました。当ファンドは、国内株式がプラス寄与したことなどから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△5.8%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	37.5%
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.8%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	25.0%
JーREITインデックスファンド・マザーファンド	30.7%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.1%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	13.2%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	44.7%

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2025年1月15日 ～2026年1月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.910%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,636円です。
(投信会社)	(51)	(0.439)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.439)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.055	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.049)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	113	0.969	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

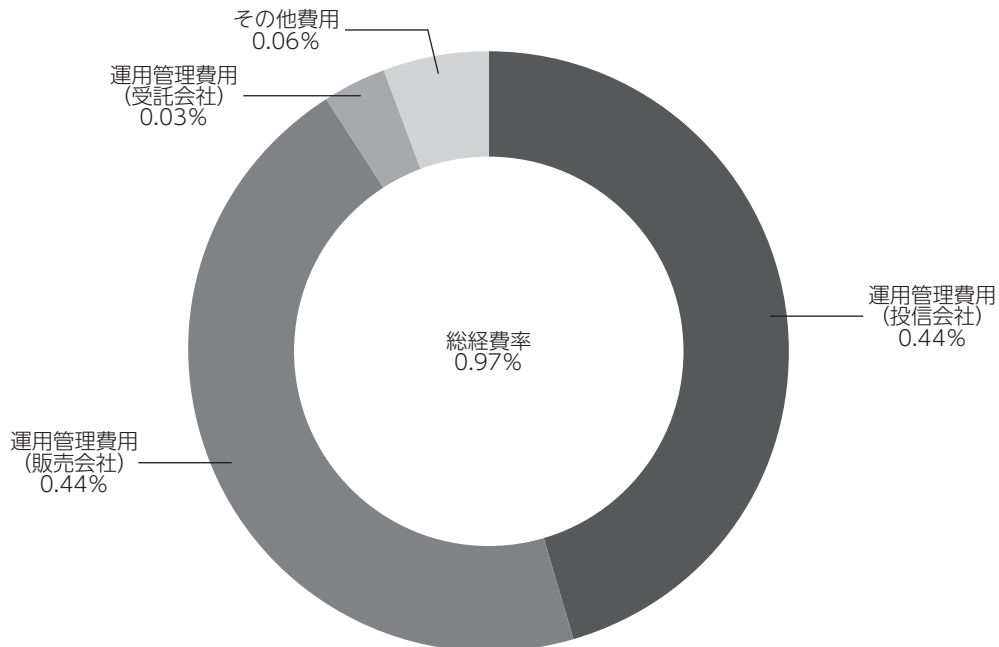
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



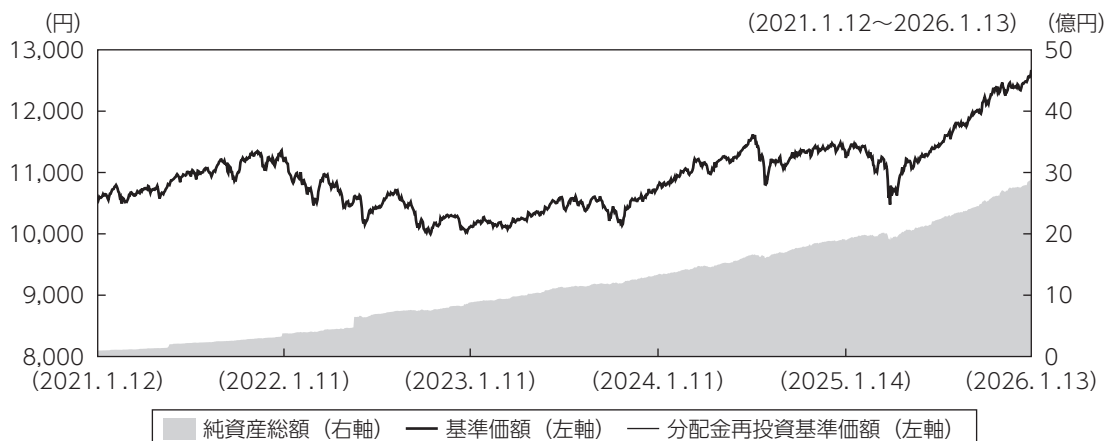
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年1月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年1月12日 期首	2022年1月11日 決算日	2023年1月11日 決算日	2024年1月11日 決算日	2025年1月14日 決算日	2026年1月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,590	11,173	10,111	10,787	11,239	12,671
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.5	△9.5	6.7	4.2	12.7
純資産総額 (百万円)	97	376	880	1,337	1,890	2,901

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2025年3月にかけては、米トランプ大統領がメキシコ・カナダへの関税発動を見送ったことなどから利回りが上昇しました。4月は、米トランプ大統領の関税政策などを巡り、市場が混乱する中で、利回りが乱高下しました。5月から11月にかけては、軟調な入札結果、参院選後の財政悪化を懸念する見方などを受けて利回りが上昇しました。12月から期末にかけては、日銀の利上げ観測などから利回りが上昇しました。

国内株式市場は、期初から2025年3月までは、ほぼ横ばいの推移となりました。しかし、2025年4月初めに米国政府による関税政策が嫌気され、急落しました。その後、日米政府間の交渉が進むなかで、徐々に値を戻しました。8月から期末までは、米国の早期利下げ期待、相互関税の不透明感の払拭、企業業績の拡大期待、円安ドル高の進行、石破首相の辞任表明や高市新首相への政策期待などを要因として上昇しました。

先進国債券市場では、米国債利回りは低下、ドイツ債の利回りは上昇しました。米国債は、トランプ大統領の大幅関税引き上げ、底堅い雇用統計の発表を受けて、利回りが上昇する局面もありましたが、その後は雇用統計が大幅下方修正され、F R B（米連邦準備理事会）の利下げを再開したことで利回りは低下しました。ドイツ債については、ドイツの大規模財政拡張懸念、フランス政局の不透明感などから利回りは上昇しました。

先進国株式市場は多くの市場が下落後、上昇に転じました。期初は横ばいで推移していたものの、トランプ米大統領の関税政策による世界的な景気後退への懸念から調整しました。しかし米国より相互関税の一時停止が発表され大幅に反発しました。その後は米中による関税の大幅な引き下げや、中東情勢の緊張緩和、F R B（米連邦準備理事会）高官のハト派的な姿勢を受けた2025年12月の利下げ観測の強まりを背景に堅調に推移して期末を迎えました。

国内リート市場は上昇しました。2025年1月に日銀が利上げを決定してからは懸念材料が出尽くしたとの見方が強まり上昇しました。その後は日銀による追加利上げ観測の後退や米相互関税に係る日米合意などを背景に上昇基調を維持しました。2025年9月には日銀のJ－R E I T売却決定等が上値を抑える場面もありましたが、市場への影響は限定的でその後も堅調に推移しました。

外国リート市場は多くの市場が上昇しました。期前半は当初、米長期金利の動向に左右される展開が続きましたが、2025年4月には米国の相互関税を巡る動きにより値動きの荒い展開となりました。その後、欧州および豪州が利下げ期待から堅調に推移しましたが、米国は政策金利の据え置きが続いたことから上値の重い展開となりました。期後半、豪州は長期金利の上昇から調整し、米国は利下げ観測を巡り一進一退の動きとなって期末を迎えました。

新興国債券市場は上昇しました。米国債利回りは、トランプ政権の関税政策や米国の財政に対する懸念などから上昇（価格は下落）する場面があったものの、その後主要国との関税合意が結ばれたことや、物価上昇圧力の一服と労働市場の減速を背景に利下げが再開したことなどから、通期でみると大幅に低下（価格は上昇）しました。米国債利回りの低下に加え、スプレッド（利回り格差）の縮小やインカム収入がプラス要因となった結果、新興国債券市場は上昇しました。

新興国株式市場（円換算ベース）は多くの市場が上昇しました。中国は2025年前半に財政・金融政策を強化したことを受け上昇した後、2025年4月上旬には米国の相互関税発表により調整しましたが、4月中旬以降は米中間の緊張緩和に向けた動きなどから反発しました。また金価格の上昇を背景とした南アフリカやAI（人工知能）関連市場の拡大期待から台湾・韓国は堅調に推移して期末を迎えました。

為替市場では、米ドル／円相場は、一時米国相互関税への懸念などから円高米ドル安方向に振れる局面があったものの、期後半にかけて高市首相誕生を受けた財政拡張観測などを背景に、前期末対比で円安米ドル高となりました。ユーロ／円相場は、ユーロが対米ドルで上昇したことに加え、期後半にかけて日本の財政拡張観測が意識されたことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を当面据え置く姿勢を示したことなどを背景に、前期末対比で円安ユーロ高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

【基本配分戦略（月次戦略）】

8つのマザーファンドおよび為替ヘッジに関する基本配分比率を月次で決定し、リバランスを行いました。期を通じ、安定資産へ35%～50%程度、リスク性資産へ50%～65%程度配分しました。

○当期末の資産配分

資 産		比 率	
安定資産	国内債券	13.8%	41.6%
	為替ヘッジ先進国債券	27.8%	
リスク性 資産	新興国債券	7.4%	56.3%
	国内株式	16.1%	
	先進国株式	21.2%	
	新興国株式	2.0%	
	国内リート	5.0%	
	先進国リート	4.6%	
現金等		2.1%	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、為替ヘッジ先進国債券：為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：JーREITインデックスファンド・マザーファンド、先進国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド
(注3) 現金等とは、短期国債およびコール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAマナーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A－B P I 総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（T O P I X）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジあり）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●J－R E I T インデックスファンド・マザーファンド

配当落ち以外の場合ではリートの組入比率を高め、ベンチマークである東証R E I T 指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS & P 先進国 R E I T インデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJ P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるM S C I エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年1月15日 ～2026年1月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,835円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

基本配分戦略（月次戦略）に基づき、各マザーファンドの組入比率及び為替ヘッジ比率を定め、安定した収益の獲得を目指します。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

● J－R E I T インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リート組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

● 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

● エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

● エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、保有しているロシア関連銘柄につきましては、売却可能となり次第、速やかに売却する方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」、「為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「J－REITインデックスファンド・マザーファンド」、「外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「エマージング債券パッシブ・マザーファンド」、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」および「D I A Mマネーマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

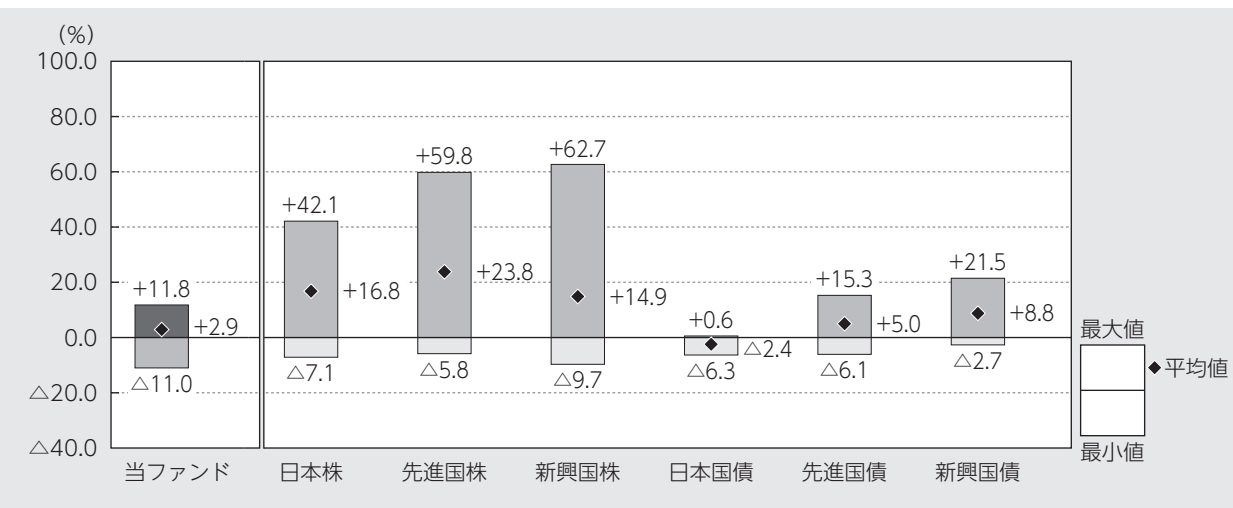
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドが投資対象とする「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を3兆円から5兆円に変更しました。

(2025年5月17日)

当ファンドの概要													
商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	2019年3月18日から2065年1月9日までです。												
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。												
主要投資対象	投資のソムリエ （ターゲット・イヤー2050）	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、「IDIAMマネーマザーファンド」受益証券および短期金融資産等に直接投資する場合もあります。											
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。											
	国内株式パッシブ・ファンド （最適化法）・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。											
	為替フルヘッジ 外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。											
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。											
	J-REITインデックス ファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。											
	外国リート・パッシブ・ ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。											
	エマージング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。											
運用方法	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 ※DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。											
	国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資し、それぞれの配分比率を適宜変更します。 外貨建資産は投資環境に応じて弾力的に対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減をめざします。 信託期間中、次に掲げる各期（資産育成期、資産形成期、資産安定期）に応じて、基準価額の目標変動リスク*を変更しつつ、安定的な基準価額の上昇をめざします。 *価格変動リスクの大きさを表し、この値が小さいほど、価格の変動が小さいことを意味します。												
	<table><thead><tr><th></th><th>該当期間</th><th>目標変動リスク</th></tr></thead><tbody><tr><td>資産育成期</td><td>設定日以降 2030年の決算日まで</td><td>年率6％程度</td></tr><tr><td>資産形成期</td><td>2030年の決算日以降 2050年の決算日まで</td><td>年率6％程度から年率2％程度へ月次で逡減</td></tr><tr><td>資産安定期</td><td>2050年の決算日以降</td><td>年率2％程度</td></tr></tbody></table>			該当期間	目標変動リスク	資産育成期	設定日以降 2030年の決算日まで	年率6％程度	資産形成期	2030年の決算日以降 2050年の決算日まで	年率6％程度から年率2％程度へ月次で逡減	資産安定期	2050年の決算日以降
	該当期間	目標変動リスク											
資産育成期	設定日以降 2030年の決算日まで	年率6％程度											
資産形成期	2030年の決算日以降 2050年の決算日まで	年率6％程度から年率2％程度へ月次で逡減											
資産安定期	2050年の決算日以降	年率2％程度											
分配方針	※目標変動リスクは、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれかを約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドの収益目標を意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。												
	■資産育成期および資産形成期においては、「基本配分戦略」に基づき、各資産への投資比率（0％～100％）を決定します。 ・基本配分戦略では、統計的手法を用い、ファンドに含まれる複数のリスク要因を抽出し、その時点のファンドの目標変動リスクを考慮したうえで、これらの各リスク要因からファンドが受ける影響が均等になるように資産配分比率、および通貨配分比率を決定し、各マザーファンド、および為替ヘッジ比率を決定します。 ・基本配分戦略は月次で行います。 ■資産安定期においては、「基本配分戦略」に加え、「機動的配分戦略」に基づき、急な投資環境の変化に対応することをめざします。 ・機動的配分戦略では、市場リスクの高まりに対し、リスクが比較的低い資産の組入比率を増やす等、機動的に各資産への投資比率（0％～100％）を変更します。 ・機動的配分戦略は日次で行います。												
分配方針	決算日（原則として1月11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。												

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年1月～2025年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

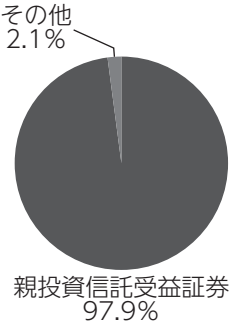
当ファンドの組入資産の内容（2026年1月13日現在）

◆組入ファンド等（組入ファンド数：8ファンド）

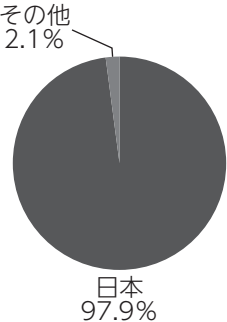
	当期末
	2026年1月13日
為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	27.8%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	21.2
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	16.1
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	13.8
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.4
JーR E I Tインデックスファンド・マザーファンド	5.0
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	4.6
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.0
その他	2.1

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

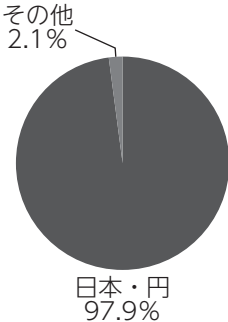
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注2）現金等はその他として表示しています。
（注3）当ファンドの実質的な外貨建資産については、当ファンドにおいて弾力的に対円での為替ヘッジを行っています。なお、当期末における為替ヘッジ比率は7.9%（純資産総額に対する割合）です。

純資産等

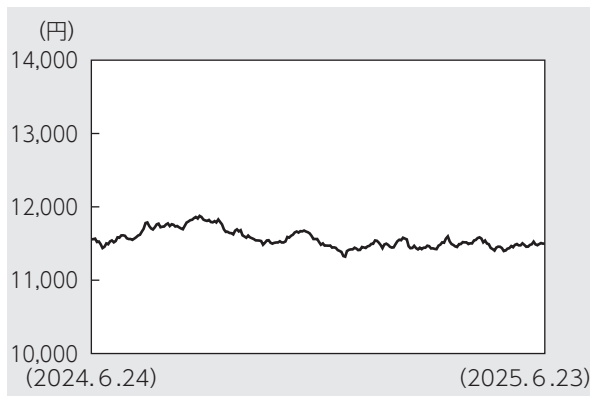
項目	当期末
	2026年1月13日
純資産総額	2,901,197,936円
受益権総口数	2,289,681,067口
1万口当たり基準価額	12,671円

（注）当期中における追加設定元本額は797,326,743円、同解約元本額は190,003,768円です。

組入ファンドの概要

【為替フルヘッジ外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日）

◆基準価額の推移



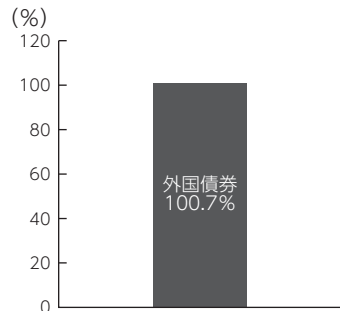
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.0 02/15/34	アメリカ・ドル	0.5%
CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	オフショア・人民元	0.5
US T N/B 4.25 11/15/34	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 4.625 02/15/35	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 4.375 05/15/34	アメリカ・ドル	0.4
CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	オフショア・人民元	0.4
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.875 02/15/32	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/33	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	1,017銘柄	

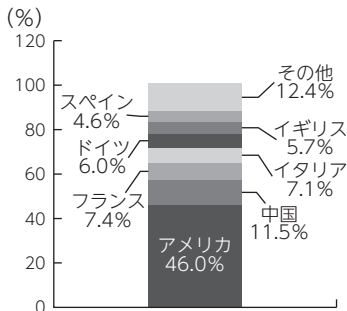
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (2) (0)	0.023% (0.020) (0.003)
合計	3	0.023
期中の平均基準価額は11,561円です。		

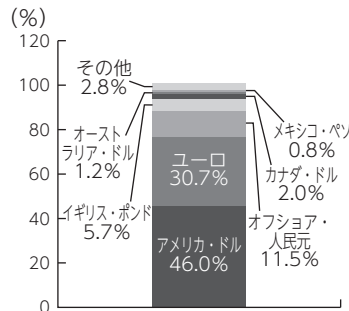
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

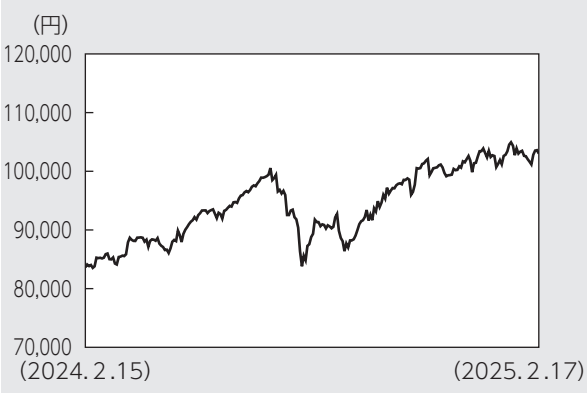
(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮していません。

(注8) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.005
(株式)	(5)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	14	0.015
(保管費用)	(14)	(0.015)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	20	0.021
期中の平均基準価額は94,292円です。		

(計算期間 2024年2月16日～2025年2月17日)

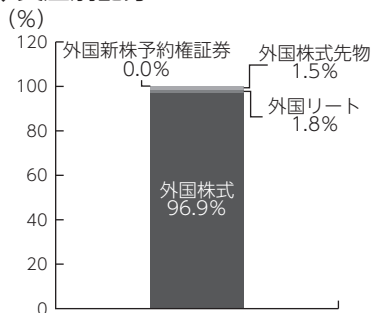
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.3
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.5
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	1.5
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.3
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.1
組入銘柄数	1,205銘柄	

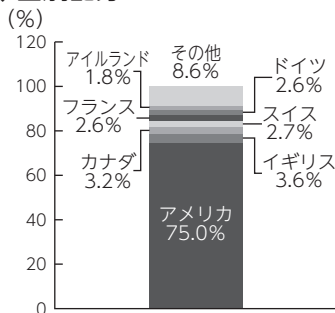
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.2%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.2
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.0
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

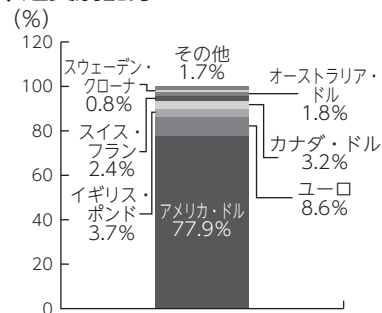
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

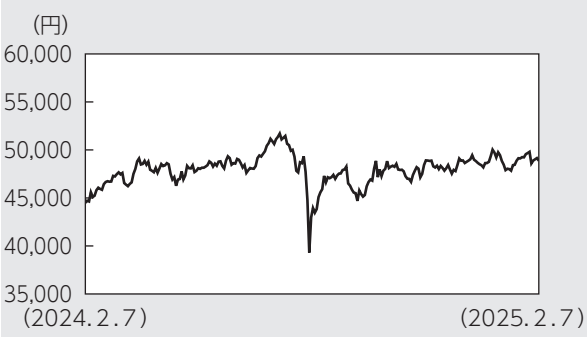
(注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。

(注7) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2024年2月8日～2025年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.0
ソニーグループ	日本・円	3.0
日立製作所	日本・円	2.7
リクルートホールディングス	日本・円	2.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
任天堂	日本・円	1.7
キーエンス	日本・円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.4
東京エレクトロン	日本・円	1.4
組入銘柄数	1,687銘柄	

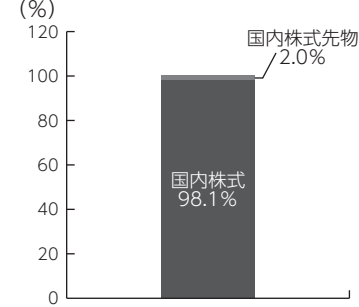
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は47,965円です。		

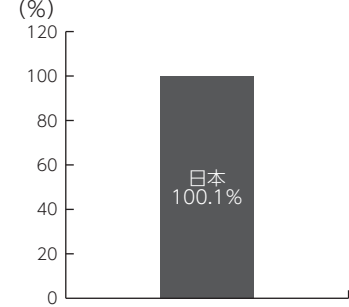
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.0%
組入銘柄数	1銘柄	

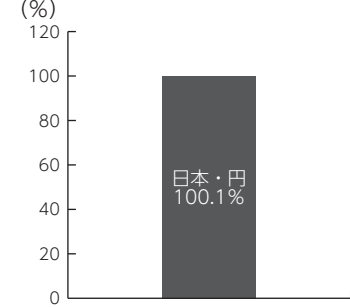
◆資産別配分



◆国別配分



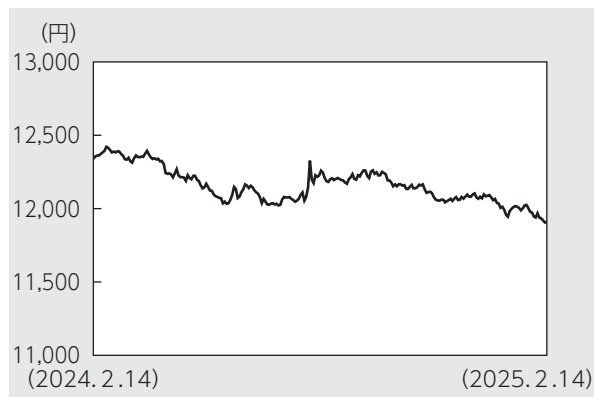
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注6) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年2月15日～2025年2月14日）

◆基準価額の推移



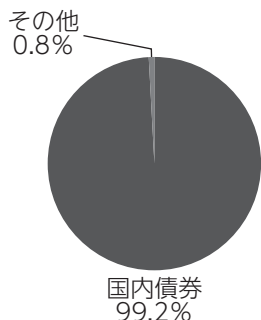
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
153回 利付国庫債券（5年）	日本・円	1.5%
349回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
350回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.2
348回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.1
345回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
372回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.0
150回 利付国庫債券（5年）	日本・円	0.9
346回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
347回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
368回 利付国庫債券（10年）	日本・円	0.9
組入銘柄数	637銘柄	

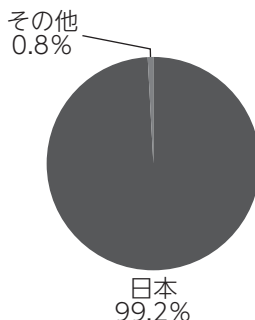
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

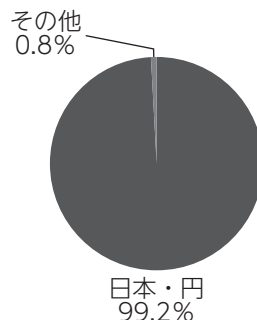
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

（注2）「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

（注3）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

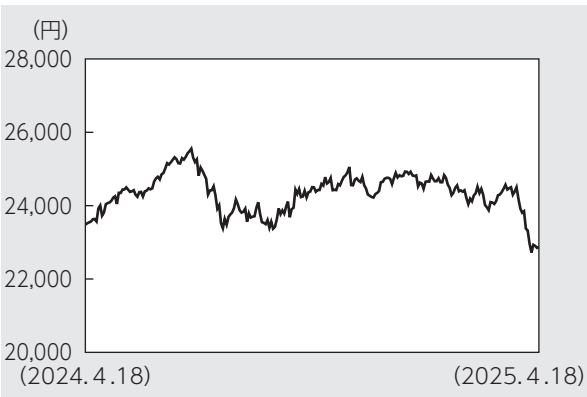
（注4）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注5）現金等はその他として表示しています。

（注6）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング債券パッシブ・マザーファンド】（計算期間 2024年4月19日～2025年4月18日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

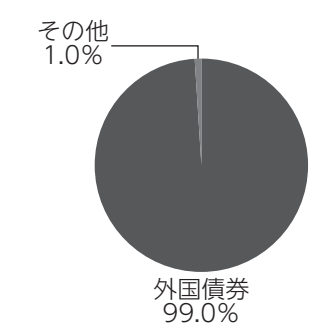
銘柄名	通貨	比率
BRAZIL 3.875 06/12/30	アメリカ・ドル	2.6%
COLOMBIA 3.125 04/15/31	アメリカ・ドル	2.6
ROMANIA 6.625 02/17/28	アメリカ・ドル	2.3
SOUTH AFRICA 7.1 11/19/36	アメリカ・ドル	2.3
HUNGARY 5.25 06/16/29	アメリカ・ドル	2.1
SOUTH AFRICA 7.3 04/20/52	アメリカ・ドル	2.1
PERU 2.783 01/23/31	アメリカ・ドル	2.0
SAUDI INTERNATIONAL BOND 4.375 04/16/29	アメリカ・ドル	1.9
UAE INT'L GOVT BOND 4.05 07/07/32	アメリカ・ドル	1.8
REPUBLIC OF POLAND 5.5 11/16/27	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	117銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

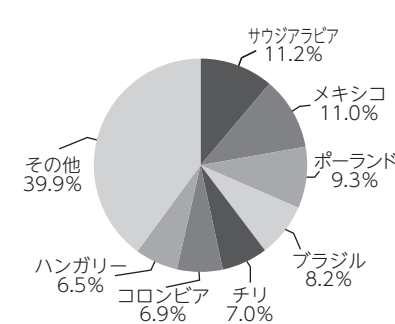
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)	0.010% (0.010) (0.000)
合計	3	0.010

期中の平均基準価額は24,337円です。

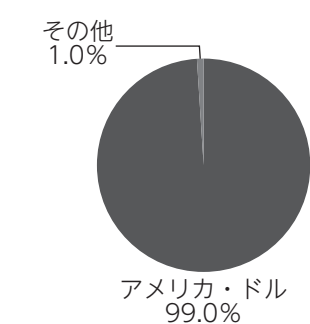
◆資産別配分



◆国別配分



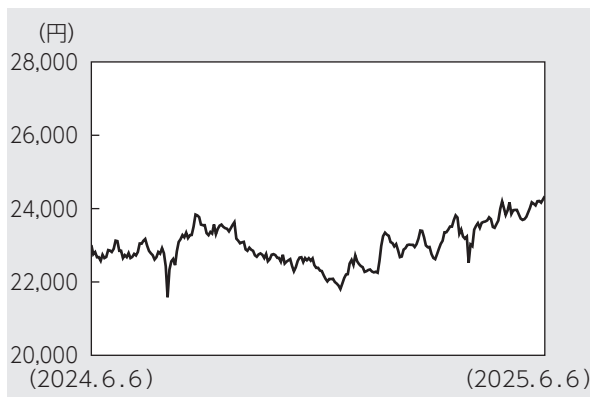
◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。
(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2024年6月7日～2025年6月6日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.5%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.9
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.3
KDX不動産投資法人	日本・円	4.1
GLP投資法人	日本・円	4.0
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.9
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.5
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.4
インヴァシブル投資法人	日本・円	3.3
組入銘柄数	57銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

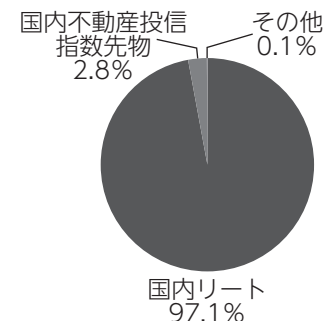
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資証券)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は23,012円です。

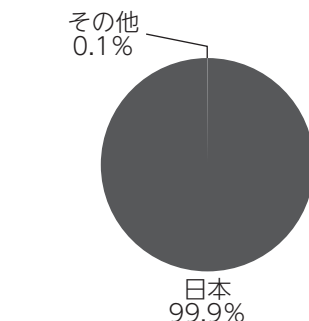
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.8%
組入銘柄数	1銘柄	

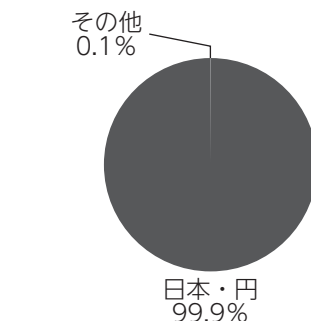
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

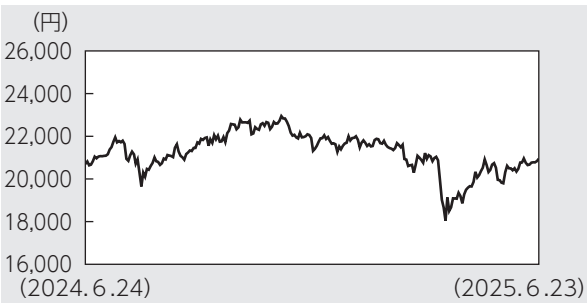
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】（計算期間 2024年6月25日～2025年6月23日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	5円	0.024%
(先物・オプション)	(1)	(0.005)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)
(投資証券)	(4)	(0.017)
(b) 有価証券取引税	5	0.021
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(4)	(0.020)
(c) その他費用	7	0.034
(保管費用)	(5)	(0.022)
(その他)	(2)	(0.012)
合計	17	0.079

期中の平均基準価額は21,241円です。

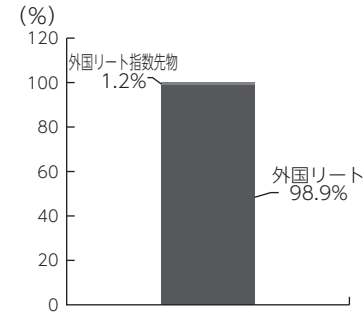
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.6%
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	6.3
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	5.8
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.7
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	3.2
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.1
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.0
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	2.1
組入銘柄数	289銘柄	

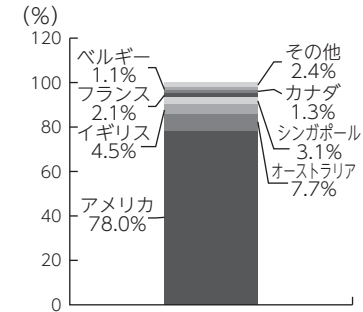
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
DJ US REAL ESTATE	買建	1.2%
組入銘柄数	1銘柄	

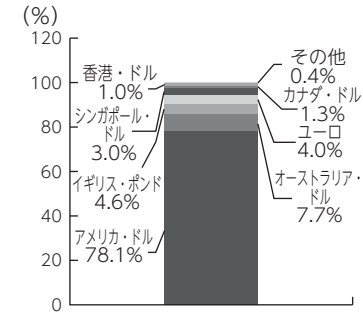
◆資産別配分



◆国別配分



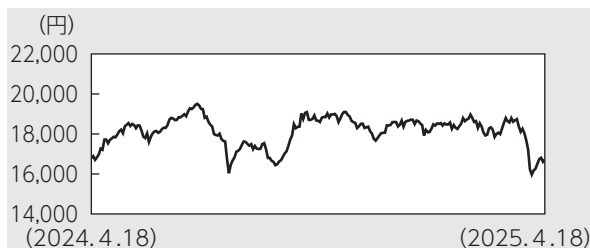
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】 (計算期間 2024年4月19日～2025年4月18日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	8.0%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	4.7%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.8%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.3%
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	1.6%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.1%
XIAOMI CORP	香港・ドル	1.1%
MEITUAN	香港・ドル	1.1%
ICICI BANK LTD	インド・ルピー	1.1%
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	1.0%
組入銘柄数	1,220銘柄	

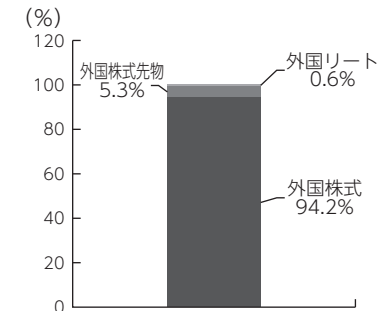
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	4円	0.021%
(株式)	(2)	(0.013)
(先物・オプション)	(1)	(0.008)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	3	0.016
(株式)	(3)	(0.016)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	24	0.130
(保管費用)	(22)	(0.122)
(その他)	(2)	(0.009)
合計	30	0.167
期中の平均基準価額は18,136円です。		

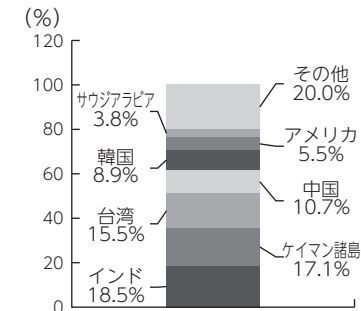
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	5.3%
組入銘柄数	1 銘柄	

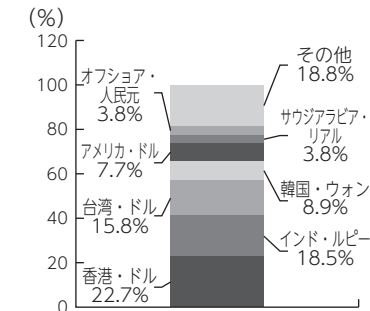
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
- (注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分については、現金等を考慮しておりません。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。